

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-01-03
事務事業名	企業立地促進事業	根拠法令・要綱等	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、企業立地促進奨励金交付要綱
事業開始年度	昭和46年度～	問合せ先	担当課(室) 商工観光課 職・氏名 企業誘致係長・草加道也 電話 64-1848
総合計画	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目	基本施策 起業と創造が支えるまちづくり	
	小項目	施策 企業誘致	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内に立地する企業
目的(何のために)	企業立地の促進と雇用機会の拡大を促進し、地域産業の発展と市民生活の安定を図る。
行政活動(どのような方法で)	企業立地促進奨励金などの奨励金交付 企業立地にかかる調査研究及び情報収集、交換 企業訪問の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業立地の促進と雇用機会の拡大を促進し、地域産業の発展と市民生活の安定を図る。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	奨励金交付企業数	社		0	2	0
	企業立地協議会会費	件		1	1	1
	直接事業費	千円		20	143,080	20
	人件費			1,018	5,837	1,050
	事業費計			1,038	148,917	1,070
	国県支出金				100,000	
	受益者負担					
	市一般財源	千円		1,038	48,917	1,070
	必要人員	人		0.11	0.63	0.11
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	奨励金交付企業数	説明		0	2	0
	結果指標量	件		-	-	0.0%
	対前年比	%		1,038,000	148,917,000	1,070,000
	活動コスト	円			74,458,500	
単位当たりコスト	円					

事業の成果			
成果指標名	奨励金交付企業数	式又は説明	1社以上
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	0	2	0
対前年比			0.00%
到達目標値	1	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)	
目的	妥当性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A-E>	C
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	企業が進出を決定する要因の一つである。誘致を行ううえで必要であるが、絶対的なものではない。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	B
コスト	効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	奨励金は県補助を受けるなど、一般財源の支出を可能な限り抑えている。
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価	C	
市民参画度	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	奨励金の有無が、企業誘致の絶対的な条件ではないと思われる。企業訪問などを通じ企業の考え方を調査する必要がある。

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		既に、進出を決定している企業に対しては、要件に合致した場合、補助金交付により立地を支援していく。また、本制度を広く企業にPRしていく。
目標値	1件以上	結果指標量	

総合評価		評価区分<A-E>	C
企業が進出を決定する一つの要因ではあるが、どれほどの有効性があるのかが不明である。企業を訪問し、誘致に対しての企業ニーズを探ることが重要と思われる。また、備前市独自の優遇施策(徹底したワンストップ、アフターフォローなど)を検討する必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	備前市独自の支援策の検討	H21	企業が期待する支援策で、コストの少ない備前市独自の支援策ができれば、企業誘致の推進につながる。
有効性	継続した交付金政策のPR	H21以降	企業誘致の促進が図れる。